

川崎市議会議員

本間 賢次郎

市政レポート No. 7 (平成 30 年 7 月号)

事務所 〒210-0834 川崎市川崎区大島 3-14-17
TEL044-742-8072 FAX044-211-1081

ごあいさつ



関東甲信越地方では観測史上初となる 6 月中の梅雨明けとなりました。本格的な猛暑の季節を迎えますので、こまめな水分補給、適度な休憩、そして塩分補給も忘れずに行って、くれぐれも熱中症にお気をつけてお過ごしください。7 月は盆踊りやお祭りが始まります。また、学校も夏休みを迎えるので、お子さんたちにとっては楽しみな季節です。事故や事件のない充実した日々となりますようお祈り申し上げます。

防災と福祉に欠かせない地域への支援強化を

去る 6 月 4 日から開会した平成 30 年第 2 回定例会が同 27 日に閉会致しました。**本間 賢次郎**は、同 25 日に行われた本会議の中で一般質問に立ち、「町内会等の地域活動に係る諸課題について」をテーマに防災と福祉の観点から行政との議論を行いましたので報告致します。

6 月 18 日に発生した大阪北部を震源とする地震により、大阪府、京都府を中心に被害が広がりました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。改めて「地震等の自然災害がいつ、どこで私たちをわからないということ」、「常に備えよ」、「備えにこれでよいはないということ」を強く感じています。

川崎市では、災害が発生した際に自力で避難することが困難な障害のある方や高齢者への支援をする「要援護者避難支援制度」を実施しています。支援を希望される方が事前に登録をすることで町内会や自主防災組織等

の協力の下、速やかに避難できるように日頃から顔の見える関係を構築する取り組みです。しかし、制度に登録はするが町内会等には加入しないという方もあり、地域内での信頼関係を構築することは容易ではありません。本市には「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」があり、市は町内会等への活動への参加を促す広報・啓発を行うこととなっています。行政は市全町内会連合会や不動産業等の業界団体と連携し、取り組みを行っていますが、決して加入率は増えていないのが現状です。

市が行った「町内会・自治会アンケート」では、町内会等が今後さらに力を入れたい活動について、防災に関する活動が最も多く回答を得ています。人口増加が続く本市において、地域が限られた予算の中で災害に備えることは大きな課題です。多くの市民が町内会等に加入し、互助・共助の精神の下で災害時への備えを整える必要があります。



また、本市が上位理念に掲げる「地域包括ケアシステム」も町内会等への加入率増加が必要不可欠です。支え合いの理念が気づけば、支える側と支えられる側にはっきりと分かれてしまっているとの指摘もあります。現在は支える側にいらっしゃる方も将来は支えられる側に立つ可能性が十分あり、地域の組織の役員の高齢化に危機感を持つ方も少なくありません。持続可能な取り組みを展開するためにも課題の解消が急務です。

行政には「地域組織は任意団体であり、加入には金銭がかかるため、活動への参加を促すことが精一杯」との考えがあります。しかし、加入しなければ行事の情報も得られませんし、情報がなければ参加できません。顔の見える関係づくりが防災・福祉の充実に繋がることを広く周知し、いかに加入して参加して頂けるかを検討しなくてはなりません。

今回の質疑を通じ、行政から「改めて支援策、負担軽減策を検討する」との答弁を得ることができました。**本間 賢次郎**は地域の課題に寄り添い、将来に向け、安心感のある安全なまちづくりを実現するために取り組みを進められるよう引き続き努力を重ねて参ります。